



平成17年7月中間期

中間決算短信 (連結)

平成17年9月15日

上場会社名 株式会社ユークス 上場取引所 大 (ヘラクレス)
 コード番号 4334 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.yukes.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 谷口 行規
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 品治 康隆 TEL (072) 224-5155
 決算取締役会開催日 平成17年9月15日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年1月中間期の連結業績 (平成17年2月1日～平成17年7月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年1月中間期	824	—	49	—	180	—
17年1月中間期	—	—	—	—	—	—
17年1月期	—	—	—	—	—	—

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年1月中間期	94	—	8	72	8	34
17年1月中間期	—	—	—	—	—	—
17年1月期	—	—	—	—	—	—

(注) ①持分法投資損益 18年1月中間期 一百万円 17年1月中間期 一百万円 17年1月期 一百万円
 ②期中平均株式数 (連結)
 18年1月中間期 10,781,881株 17年1月中間期 一株 17年1月期 一株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表等の作成初年度でありますので、前中間連結会計期間との比較を行っておりません。

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年1月中間期	2,396	1,889	78.9	178 57
17年1月中間期	—	—	—	—
17年1月期	—	—	—	—

(注) 期末発行済株式数 (連結)
 18年1月中間期 10,583,792株 17年1月中間期 一株 17年1月期 一株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年1月中間期	△349	△64	△1,892	688
17年1月中間期	—	—	—	—
17年1月期	—	—	—	—

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 一社 持分法適用関連会社数 一社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 一社 (除外) 一社 持分法(新規) 一社 (除外) 一社

2. 平成18年1月期の連結業績予想 (平成17年2月1日～平成18年1月31日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	3,793	953	570

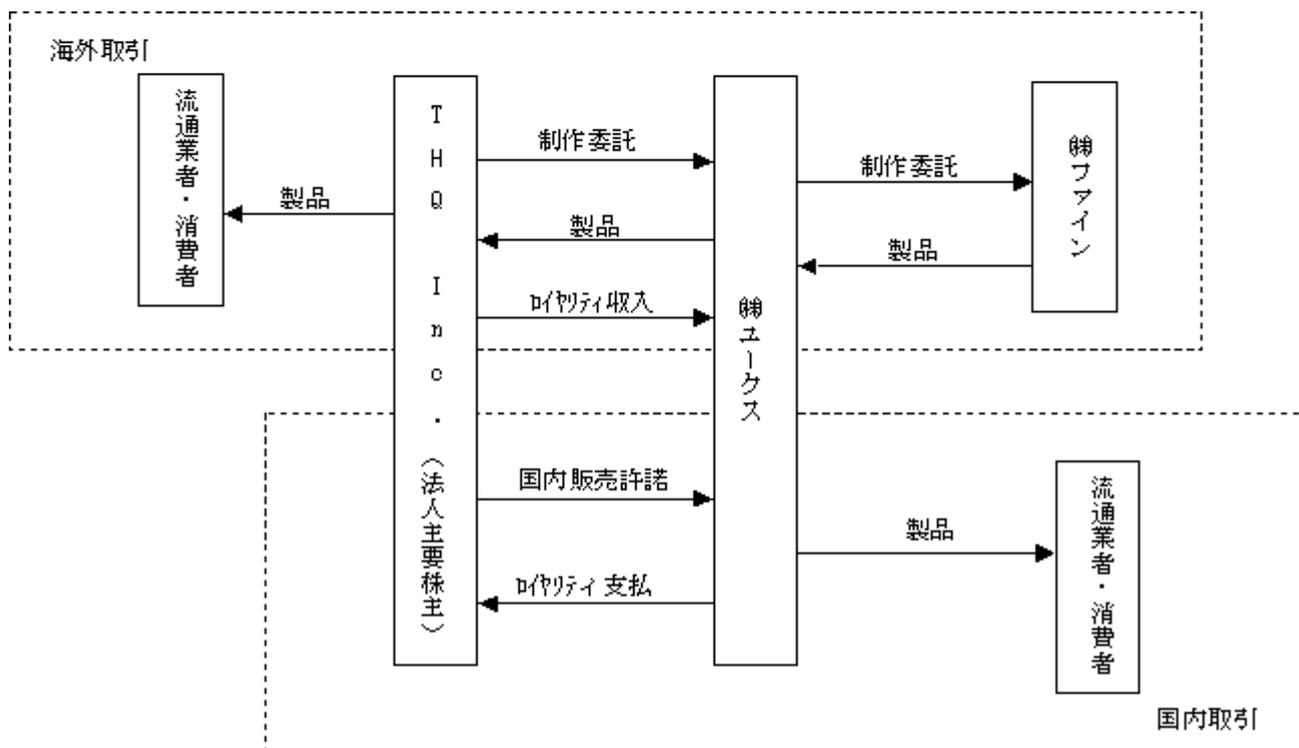
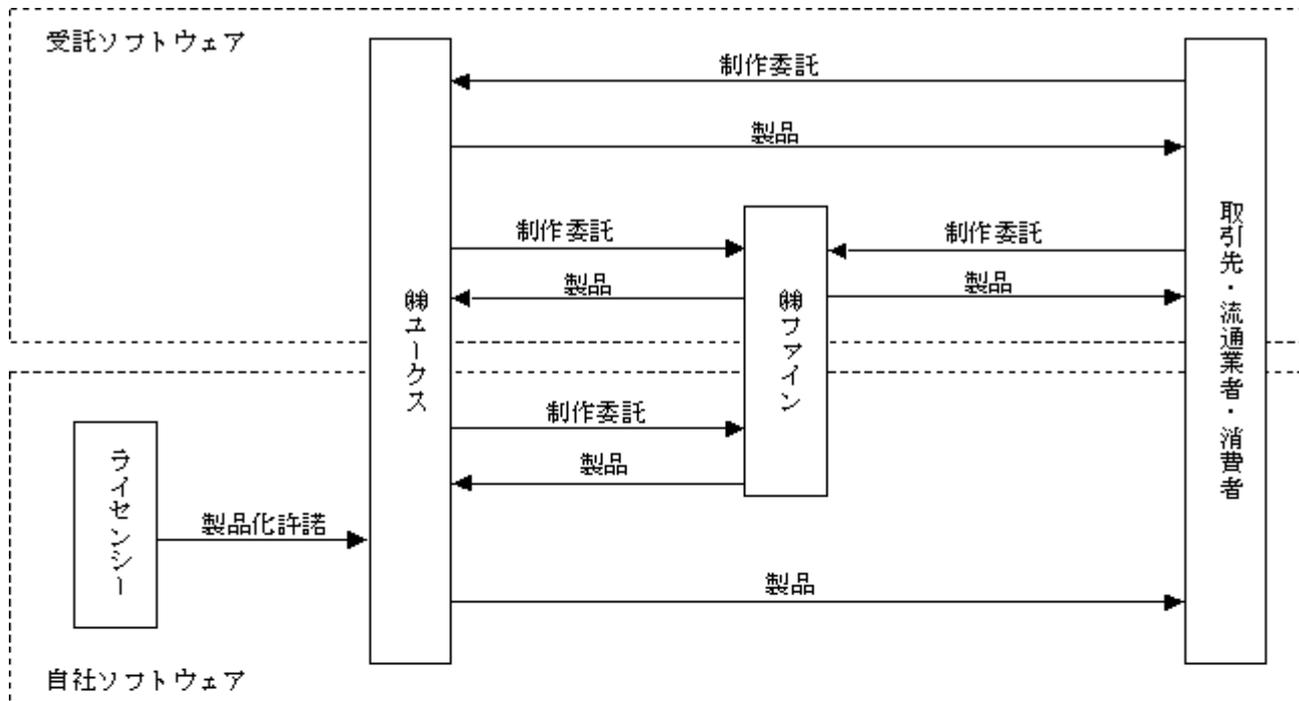
(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 51円43銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、株式会社ユークス（以下当社という）および連結子会社1社により構成されており、家庭用ゲーム機向けを中心としたデジタルコンテンツの制作・販売を行っております。また、法人主要株主THQ Inc.（米国）より家庭用ゲームソフトの制作を受託しており、同ソフトを国内で販売もしております。

事業の系統図は、次のとおりです。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「より高い表現力とあたらしい発想で世界中のより多くの人に楽しい遊びと大きな夢と深い感動を提供すること」を目標として掲げております。

この目標の実現のために、

- ① 既存技術の向上と、新技術の研究開発に重点をおき、つねに表現力の向上とあたらしい遊びを提供することを目指しております。
- ② 海外の開発会社との技術提携および海外の販売会社との資本提携等により、日本人だけでなく、世界中のより多くの人を楽しんでいただける商品を提供する環境を作ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主還元を経営の重要課題と認識しております。株主の皆様への利益配分に関しましては、デジタルコンテンツ分野の事業展開と経営体質の強化に必要な内部留保資金の確保を図りつつ、各期の経営成績を勘案し、安定した配当を行っていくことを当面の基本方針としております。

(3) 中長期的な経営戦略

当社グループは、受託ゲームソフト制作を中心に高収益体質のもとでグローバル展開を行ってまいりました。一方、エンタテインメント業界においては、ネットワーク環境の急速な普及やコンテンツのメディアミックスが進み、多様なビジネスモデルが融合しつつあります。このような状況のもとで当社グループとしましても、ゲームソフト分野で培った技術やノウハウを活かしてデジタルコンテンツのマルチユース戦略を展開し、総合エンタテインメント企業を目指して精進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

コンテンツビジネスは、デジタル技術の進歩により1個のコンテンツから多様なビジネスの展開が可能になりましたが、それには市場ニーズに合うコンテンツの発掘とライセンスの取得が重要になります。当社グループでは、自社ゲームソフトの企画・制作から独自のコンテンツを創作する方向性とコンテンツを保有する企業とのパートナーシップをベースに展開する方向性を同時に進めてまいります。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとするあらゆるステークホルダーとの相互理解および相互信頼の確立を目指し、企業経営における迅速な意思決定と企業内部の相互牽制を図り、健全な企業活動を遂行する重要性を認識しております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、迅速な意思決定を目的として取締役は3名で構成し、情報の共有および意思の疎通を図るよう努めております。取締役会は毎月1回開催し、状況に応じて臨時取締役会も適宜開催しており、重要事項に迅速かつ適切に対応する体制を整えております。

監査役2名は、取締役会に毎回出席して審議に参加し、意見を述べ、取締役の業務執行を監査しております。また、平成12年4月から執行役員制度を導入し、経営における意思決定の迅速化、監督機能と業務執行の分離および効率化に努めております。情報の共有と経営戦略を審議するために、毎月1回開催する経営戦略会議には取締役、監査役および執行役員全員が参加しております。

その他、顧問契約を結んでいる弁護士より必要に応じ法律問題全般について助言と指導を受けております。また、中央青山監査法人とは、証券取引法の規定による会計監査を受けており、その過程で経営上の課題等についてもアドバイスをを受けております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油高や輸出の減速による先行き不透明感を払拭できない状況が続きましたが、企業業績の回復、設備投資の増加、個人消費の緩やかな改善等明るい材料も見受けられ、全体的に景気回復の基調を維持しました。

当業界におきましては、プレイステーション2用を中心とするゲームソフト販売が堅調に推移し、ハードウェアも昨年末に発売されたニンテンドウDSとソニーコンピュータエンタテインメントのPSPの2機種の新規携帯ゲーム機が好調を持続し、市場全体が盛り上がりを見せました。

このような状況の下、当中間連結会計期間において当社グループは、自社ソフトウェアでは、平成17年2月に、欧米向け人気シリーズソフト「WWE SmackDown!」の国内版タイトルとしてプレイステーション2用「エキサイティングプロレス6」とプレイステーション2用ドリフトレースゲーム「D1グランプリ」をそれぞれ発売しました。受託ソフトウェアでは、国内大手パブリッシャーから受託したプロレスゲームが同月に発売されております。映像ソフトにおきましては、WWE(World Wrestling Entertainment)から11タイトル、全日本プロレスから2タイトルを発売し、堅調な売上を維持しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高824,485千円、経常利益180,243千円、中間純利益94,042千円となりました。

なお、当中間連結会計期間から連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、688,953千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間から中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、349,452千円となりました。

これは主に、税金等調整前中間純利益が182,668千円、売上債権が474,149千円減少したものの、棚卸資産が405,354千円増加および法人税等の支払532,401千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は64,146千円となりました。

これは主に、有形固定資産取得に伴う支出36,832千円および差入保証金の差入れによる支出14,197千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、1,892,361千円となりました。

これは主に、短期借入金の純減額1,608,000千円、自己株式の取得による支出221,768千円および配当金の支払104,527千円によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成18年1月 中間期
株主資本比率(%)	78.9
時価ベースの株主資本比率(%)	334.3
債務償還年数(年)	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	△244.8

(注) 株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。記載されている将来に関する記述は、当社グループが当中間連結会計期末現在において判断したものであります。

i. THQ Inc. への取引依存について

当社グループは、代表作である「WWE SmackDown!」シリーズをはじめ複数のゲームソフトの受託制作やコンテンツの販売に関する許諾を同社から受けております。同社への売上高が全売上高に占める割合は、平成17年1月期におきましては52.6%、当中間連結会計期間では28.8%となっております。ヒット商品の多くは同社関連のタイトルであることから、当社グループの売上高は同社との取引関係に大きく影響を受けます。そのため、同シリーズの新タイトルが販売不振に陥ったり、同社との取引関係が解消された場合、当社グループの事業戦略や業績に多大な影響を与える可能性があります。

ii. 為替相場の変動

当社グループは従来からグローバルな開発・販売活動を展開しており、海外に対する売上高が全売上高に占める割合は非常に高いものとなっております。前述のとおり、当社グループの売上はTHQ Inc. に大きく依存しており、同社との取引は原則として外貨建てにて行っているため為替相場変動の影響を受けます。当社グループにおいては為替予約等の活用により影響の軽減に努めておりますが、今後の取引状況および為替相場の動向により、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

iii. 人材確保・育成について

ゲーム業界の急速な技術革新にすばやく対処し、質の高いゲームソフトを開発・制作するためには、優秀で経験豊富な技術者や柔軟な頭脳をもった新卒者の確保・育成が極めて重要であります。当社グループは、新規採用と中途採用を並行して行い、こういった人材の確保・育成に努めております。しかしながら、当社グループが求める人材の確保ができない場合や育成の効果が十分に引き出せない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

iv. 知的財産権について

当社グループが開発・制作、販売するゲームソフトには、特許権、商標権、著作権等多くの知的財産権が関係しております。そのため、当社グループがこれらの権利を使用できなくなった場合、または、第三者より保有する知的財産権を侵害したとして訴訟等を提起された場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

v. 新技術および新ハードウェア等への対応

家庭用ゲーム機器はますます高性能化しており、ゲームソフトの開発・制作期間の長期化と開発・制作費用の高騰化が進んでおります。そのため、新型ゲーム機器への当社の技術対応が遅れた場合や新型ゲーム機の市場浸透が思わしくない場合、発売時期が大幅に遅れることや制作費を回収できない可能性があります。それによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

vi. 情報の流出

当社グループは、取引先企業から委託を受けて企画・開発・制作するゲームソフトに関する技術情報や営業に関する情報を機密情報として慎重に扱っておりますが、万一、当社グループの過失によってこれらが流出した場合、当該企業から損害賠償請求や取引停止の処置を受ける可能性があります。その結果、当社グループの業績に多大な影響を与える可能性があります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			688,953	
2. 受取手形及び売掛金			220,810	
3. 棚卸資産			673,223	
4. 前渡金			132,168	
5. 前払費用			144,689	
6. 繰延税金資産			90,969	
7. その他			15,215	
貸倒引当金			△114	
流動資産合計			1,965,916	82.0
II 固定資産				
※1				
1. 有形固定資産				
(1) 建物		35,242		
(2) 車両運搬具		2,084		
(3) 工具器具備品		95,518		
(4) 土地		2,514	135,359	
2. 無形固定資産				
(1) ソフトウェア		34,657		
(2) その他		1,242	35,899	
3. 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		83,264		
(2) 繰延税金資産		84,646		
(3) その他		91,389		
貸倒引当金		△0	259,300	
固定資産合計			430,559	18.0
資産合計			2,396,475	100.0

		当中間連結会計期間末 (平成17年7月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 未払金		265,000	
2. 未払法人税等		16,487	
3. 前受金		79,590	
4. 賞与引当金		33,452	
5. その他		95,474	
流動負債合計		490,004	20.4
II 固定負債			
1. 退職給付引当金		16,530	
固定負債合計		16,530	0.7
負債合計		506,535	21.1
(資本の部)			
I 資本金			
II 資本剰余金			
III 利益剰余金			
IV その他有価証券評価差額 金		△75	△0.0
V 自己株式		△298,012	△12.4
資本合計		1,889,940	78.9
負債資本合計		2,396,475	100.0

(2) 中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		824,485	100.0	
II 売上原価			388,029	47.1	
売上総利益			436,455	52.9	
III 販売費及び一般管理費			386,868	46.9	
営業利益			49,586	6.0	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			14,579		
2. 受取配当金			339		
3. 為替差益			98,215		
4. 受取オプション料			17,042		
5. その他			4,095	134,271	16.3
V 営業外費用					
1. 支払利息			1,868		
2. その他			1,746	3,614	0.4
経常利益				180,243	21.9
VI 特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益			2,963	2,963	0.4
VII 特別損失					
1. 固定資産除却損			539	539	0.1
税金等調整前中間純利益				182,668	22.2
法人税、住民税及び事業税			16,322		
法人税等調整額		72,303	88,626	10.8	
中間純利益			94,042	11.4	

(3) 中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			422,888
II 資本剰余金増加高			
1. 自己株式処分差益		3,375	3,375
III 資本剰余金中間期末残高			426,263
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			1,362,447
II 利益剰余金増加高			
1. 中間純利益		94,042	94,042
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		107,626	107,626
IV 利益剰余金中間期末残高			1,348,862

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		182,668
減価償却費		28,271
退職給付引当金の増加額		2,506
賞与引当金の減少額		△72,898
貸倒引当金の減少額		△2,963
受取利息及び受取配当金		△14,918
支払利息		1,868
為替差益		△79,442
固定資産除却損		539
売上債権の減少額		474,149
棚卸資産の増加額		△405,354
前渡金の増加額		△96,133
未払金の増加額		22,321
前受金の増加額		40,740
その他		88,105
小計		169,458
利息及び配当金の受取額		14,918
利息の支払額		△1,427
法人税等の支払額		△532,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		△349,452

		当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月 31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△36,832
無形固定資産の取得による支出		△1,998
投資有価証券の取得による支出		△10,721
差入保証金の差入れによる支出		△14,197
差入保証金の返還による収入		90
短期貸付金の増加額		△487
投資活動によるキャッシュ・フロー		△64,146
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額		△1,608,000
自己株式の処分による収入		42,902
自己株式の取得による支出		△221,768
配当金の支払額		△104,527
その他		△968
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,892,361
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		79,442
V 現金及び現金同等物の減少額		△2,226,517
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,915,471
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高		688,953

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えて、支給見込額にもとづき計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額にもとづき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、当中間連結会計期間末における直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建債権および外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 通常取引の範囲内で外貨建債権等に係る将来の為替レート変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債等に関する重要な条件が同一であり、有効性がおおむね100%であることが明らかであるため、有効性の判定は省略しております。</p>
(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

項目	当中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	180,394千円

(中間連結損益計算書関係)

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)								
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額	<table border="0"> <tr> <td>役員報酬</td> <td>63,590千円</td> </tr> <tr> <td>給与</td> <td>48,916</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>86,698</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,495</td> </tr> </table>	役員報酬	63,590千円	給与	48,916	広告宣伝費	86,698	賞与引当金繰入額	5,495
役員報酬	63,590千円								
給与	48,916								
広告宣伝費	86,698								
賞与引当金繰入額	5,495								

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年 2月 1日
至 平成17年 7月 31日)

現金及び現金同等物の中間期末残高
と中間連結貸借対照表に掲記されてい
る科目の金額との関係
(平成17年 7月 31日現在)

	(千円)
現金及び預金勘定	688,953
現金及び現金同等物	<u>688,953</u>

① リース取引

当中間連結会計期間 (自 平成17年 2月 1日 至 平成17年 7月31日)
該当事項はありません。

② 有価証券

(当中間連結会計期間末) (平成17年 7月31日現在)

その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年 7月31日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	62,369	63,095	725
(2) その他	21,021	20,169	△851
合計	83,390	83,264	△126

③ デリバティブ取引

(当中間連結会計期間末)

当中間連結会計期間末においてデリバティブ取引の残高はありません。

(事業の種類別セグメント情報)

当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

デジタルコンテンツ事業の単一セグメントのため、該当事項はありません。

(所在地別セグメント情報)

当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

(海外売上高)

当中間連結会計期間(自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)

	米国	計
I 海外売上高(千円)	237,038	237,038
II 連結売上高(千円)		824,485
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	28.8	28.8

(注) 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	
1株当たり純資産額	178円57銭
1株当たり中間純利益	8円72銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	8円34銭
当社は、平成17年3月22日をもって普通株式1株につき2株を分割いたしました。	

(注) 1株当たり中間純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益(千円)	94,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純利益(千円)	94,042
期中平均株式数(株)	10,781,881
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 金額	
中間純利益調整額(千円)	
普通株式増加数(株)	497,988
(うち新株引受権付社債)	(114,303)
(うち新株引受権)	(6,493)
(うち新株予約権)	(377,192)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要	—

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)
該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比 (%)
受託ソフトウェア (千円)	193,083	—
自社ソフトウェア (千円)	114,156	—
合計 (千円)	307,239	—

(注) 1. 当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表等の作成初年度でありますので、前中間連結会計期間との比較を行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
受託ソフトウェア	273,161	—	1,012,290	—
合計	273,161	—	1,012,290	—

(注) 1. 当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表等の作成初年度でありますので、前中間連結会計期間との比較を行っておりません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記受注高は、「業務委託契約」による開発受託金のみを記載しております。

販売本数に応じて当社が受取るロイヤリティ収入は、受注時に未確定であるため、上記受注高には含めておりません。

4. 上記受注残高のうち外貨建によるものは、当中間連結会計期間末日の為替レートにより換算しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	当中間連結会計期間 (自 平成17年2月1日 至 平成17年7月31日)	前年同期比 (%)
受託ソフトウェア (千円)	200,641	—
自社ソフトウェア (千円)	355,072	—
ロイヤリティ収入等 (千円)	268,771	—
合計 (千円)	824,485	—

(注) 1. 当中間連結会計期間は、中間連結財務諸表等の作成初年度でありますので、前中間連結会計期間との比較を行っておりません。

2. 主な輸出先および輸出販売高および割合は、次のとおりであります。

なお、() 内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	当中間連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)
北米	237,038	100.0
合計	237,038 (28.8%)	100.0

3. 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間	
	金額 (千円)	割合 (%)
THQ Inc.	237,038	28.8
エレクトロニック・アーツ(株)	223,345	27.1
サミー(株)	127,500	15.5
ジェネオン エンタテインメント(株)	116,512	14.1

4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。